

NHK・民放連「音声メディアの将来に 関する意見交換会」説明資料

「NHK・民放連“音声メディアの将来に関する意見交換会”」

2010.5.10
ラジオと地域情報メディアの
今後に関する研究会

◆本会合は、昨年10月に民放連・広瀬会長が、NHK・福地会長に『NHKと民放ラジオとで音声メディアの将来に関する意見を交換する場を設けたい』との申し入れを行い、実現したもの

会合組織

経営レベル

NHK 金田 新(NHK・専務理事)
塚田祐之(NHK・理事)

民放 磯原 裕(ニッポン放送・社長)
加藤嘉一(TBS R&C・社長)
三木明博(文化放送・社長)
富木田道臣(エフエム東京・社長)
小笠原徹(J-WAVE・社長)
河内一友(毎日放送・社長)

実務レベル

NHK 土屋 円(NHK・経営企画局担当局長)
飯田昌雄(NHK・経営企画局統括担当部長)

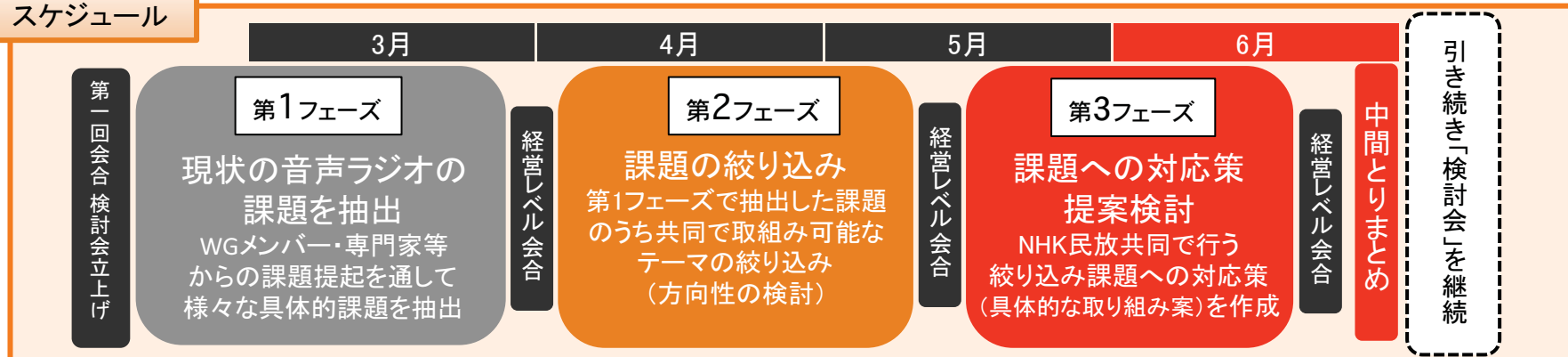
民放 橋本賢一(TBS R&C・取締役)
田村光広(文化放送・取締役)
森谷和郎(ニッポン放送・取締役)
黒坂 修(エフエム東京・常務)
斉藤日出夫(J-WAVE・常務)
豊田修二(毎日放送・取締役)

◆本会合の目標は、半年を目処に、NHKと民放連が一体となってデジタル時代の音声放送のあり方について、新たなサービスイメージを打ち出すことと認識

◆今後の具体的な作業は

- ① 「音声ラジオの課題抽出」
 - ② 「それら課題の絞り込み」
 - ③ 「絞り込みを行った課題(テーマ)への対応策(具体的な取り組み)等の提案検討」
- の作業を段階的に行い、半年を目処にまとめていきたい。

スケジュール



「NHK・民放連“音声メディアの将来に関する意見交換会” 第1フェーズ～「ラジオが抱える課題の抽出作業」

◎NHK/民放ラジオの現状

①民放ラジオ経営の推移と将来(民放連研究所)

第1回実務WG

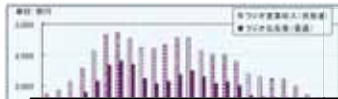
3月26日(金)

②ラジオのマス排緩和要望(民放連企画部)

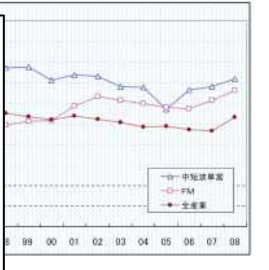
③NHKに於けるラジオメディアの状況(NHK)

① 民放ラジオ経営の推移と将来(まとめ) 民放連研究所

ラジオ営業収入、広告費とも90年代後半より低落傾向



労働分配率: ラジオはかなり高い、FMも中短波に近づく



ラジオ: 中短波/FM別の売上増減率と経常利益率 ~2007年度より急速に悪化~



- 民放ラジオの収入は90年代半ば頃より**長期的なマイナス局面**にある。
- 営業・経常利益・当期利益は全体として**マイナス**の水準に入りつつある。
- エリア内2局目FMの多くは**経営破綻の瀬戸際**にある。
- 財務上の体力はまだ多くの社で**温存**されているが、**足元の大幅減収**でかなり失われつつある。
- 経営上、**相当無理**をしながら人件費を捻出しているのが中波、FMに共通した特徴。
- 少なくとも**2015年**までの期間で収入面で**好転**する可能性は**かなり低い**。
- 経営面でも**現状の費用構造**を維持した**コストカット**では**対応できない**と考えられる。

NHK/民放ラジオの現状~ ② ラジオのマスメディア集中排除原則の緩和の要望(背景と要望) 民放連企画部

V-Low=地方ブロック向け放送/ホワイトスペース(エリアワンセグ等)
地上波/音声放送メディアの多局化、多チャンネル化の可能性

- 「地域メディア」「地域公共メディア」としてのラジオの存続
- 複数所有のチャンネルに特徴を持たせることで、一層のコンテンツの広がりが期待

民放ラジオ事業の経営の安定/資金力を確保
経営の選択肢の拡張

「同一地域内」、「異なる地域間」にかかわらず、
1事業者による音声放送の複数チャンネル運用を可能にする

「同一地域内」、「異なる地域間」にかかわらず、
ラジオ社(兼営社は含まず)に関する
現行の出資比率(議決権取得比率)の上限を
引き上げる

NHK/民放ラジオの現状～ ③ NHKのラジオ放送の概況(抜粋) = NHK

【ラジオ放送業務の位置づけ】

◆NHKが行う業務 (※ 放送法第9条第1項第1号)
 協会は、第7条の目的を達成するため、次の業務を行う。
 一次に掲げる放送による国内放送を行うこと。

イ 中波放送 ロ 超短波放送 ハ テレビジョン放送

◆NHKのあまねく義務 (※ 放送法第9条第5項)
 協会は、中波放送と超短波放送とのいずれか、及びテレビジョン放送がそれぞれあまねく全国において受信できるように措置をしなければならない。

◆放送対象地域 (※ 放送普及基本計画)
 ラジオ第1放送～関東(1都6県) 中京(3県) 近畿(2府4県)の各広域圏および広域圏を除く道県の各区域
 ラジオ第2放送～全国
 FM放送～都道府県の各区域

◆放送事項 (※ 無線局免許状)
 ラジオ第1放送 報道(ニュース、ニュース解説など報道を目的とする放送番組) 教育(学校教育又は社会教育のための放送番組) 教養(国民の一般的教養の向上を直接の目的とする放送番組) 娯楽(国民にいこいと安らぎを提供するための娯楽を目的とする放送番組)

ラジオ第2放送 報道、教育、教養
 FM放送 報道、教育、教養、娯楽

【NHKのラジオ放送局数】

ラジオ第1放送 229局 (FM波利用6局を含む)
 ラジオ第2放送 142局 (FM波利用2局を含む)
 FM放送 525局

	R1	R2	FM
500kW		4 (札幌R2, 秋田R2, 東京R2, 熊本R2)	
300kW	1	1 (東京R1, 大阪R2)	
100kW	3	1 (札幌R1, 大阪R1, 福岡R1)	
50kW	1	1 (名古屋R1, 福岡R2)	
20kW	2		
10kW	12	13	3
5kW	17	3	5
3kW	2		4
1kW	35	36	32
500W	4	2	13
250～300W	2		11
100W	144	80	108
20～50W	1		26
50mW～10W	5	2	323
合計	229	142	525
世帯カバー率	99.9%	99.9%	98%

・第1放送:FM放送:各県単位を基本に細かく置局
 ・第2放送:大電力局により全国を効率的に大電力局により全国を効率的にカバー
 ・外国波による夜間混信改善のため離島地区では補完的にFM波を利用
 R1: 奄美宇検、奄美住用、奄美大和、祖納、与那国、南大東 R2: 祖納、与那国

(参考) 地域別ラジオ局数

地域	R1	R2	R3
本部・関東甲信越	22	14	72
近畿	12	7	59
東海・北陸	28	19	55
中国	34	22	82
九州	45	24	78
東北	43	25	72
北海道	21	18	56
四国	24	13	51
合計	229	142	525
世帯カバー率	99.9%	99.9%	98%

【NHKのラジオの役割】 ■各メディアの役割

メディア	コンセプト、サービス
ラジオ第1	生活情報波安心ラジオ視聴者との双方向性 (地域放送を含む)
ラジオ第2	生涯学習波
FM	優れた音質を生かした総合音楽波 (地域放送を含む)

(ラジオ第1) 【地域放送の放送時間】 (FM)

局名	年間放送時間	1日平均	局名	年間放送時間	1日平均
本部(東京)	1,048時間45分	2時間52分	本部(東京)	683時間47分	1時間52分
大阪	1,332時間04分	3時間39分	大阪	699時間24分	1時間55分
名古屋	982時間34分	2時間42分	名古屋	677時間37分	1時間51分
広島	951時間26分	2時間36分	広島	679時間31分	1時間52分
福岡	990時間59分	2時間43分	福岡	691時間55分	1時間54分
仙台	1,067時間39分	2時間56分	仙台	681時間49分	1時間52分
札幌	1,000時間09分	2時間44分	札幌	687時間58分	1時間53分
松山	997時間04分	2時間44分	松山	677時間20分	1時間51分
全国平均	1,006時間45分	2時間45分	全国平均	718時間52分	1時間58分

(参考) 地方向け番組の放送義務(放送法)

第44条 協会は、国内放送の放送番組の編集及び放送又は受託国内放送の放送番組の編集及び放送の委託にあたっては、第3条の2第1項に定めるところによるほか、次の各号の定めるところによらなければならない。

二 全国向けの放送番組のほか、地方向けの放送番組を有するようにすること

第1回WG会合～意見交換

- ① 若年層のラジオ離れ、② 都市部の難聴取解消や外国波混信、③ 新しいメディアの活用など、NHKでも手立てを講じてはいるが是非、民放の取り組みなどを参考にさせていただき、一緒に検討したい。
- 先のことだけでなく、今、NHKと民放連が一緒にできることがあるはずなので、そういった取り組みへの協力体制を取っていききたい。
- FM系列局も非常に経営状況が厳しくなっている。それだからこそ、音声メディアの将来を広く捉え、V-low帯にいかにか活路を求めていくかを含め、新たなサービス・イメージについて是非、議論をしたい。
- 今後の伝送路の選択肢の一つとして、当然のことながらV-low帯の跡地活用についても議論していきたい。又、直接 NHKと民放ラジオが「ラジオ」について向き合う場が無かったので、半年後に両者の意見を取りまとめた後も、引き続きこの 会合は大切にしていきたい

◎NHK/民放ラジオの接触現状

- ① ラジオ全体の接触率の推移と現状(ビデオリサーチ)
- ② NHKの調査から見たラジオ聴取状況 = (NHK)
- ③ 米英のラジオ聴取行動他=(民放連研究所)

第2回実務WG
3月11日(水)

- ③ AM民放ラジオの送信設備/機器更新問題 (TBS R&C)
- ④ FM民放ラジオの設備関連問題 (エフエム東京)
- ⑤ NHKラジオの混信/難聴問題 (NHK)

◎NHK/民放ラジオの送受信の現状

- ① AM民放ラジオの混信難聴の現状 (TBS R&C)
- ② FM民放ラジオの難聴の現状 (エフエム東京)

◎ラジオ端末の普及と現状

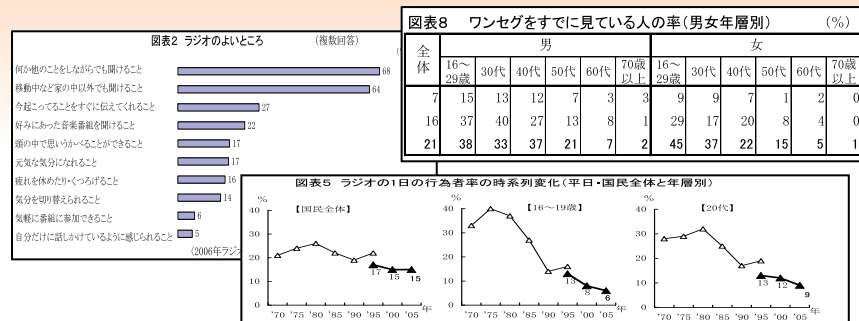
- ①ラジオ受信機所有状況、受信環境等に関する調査結果 (民放連研究所)

民放ラジオの接触現状～① ラジオ接触状況の推移と現状 接触状況の推移と現状(抜粋)=ビデオリサーチ



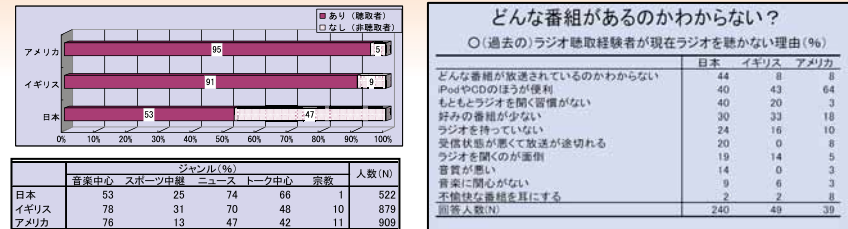
- ラジオ全体のリーチは、ここ10年、維持され続けている。
- しかしながら、そのレベル維持は50歳以上で保たれている状況であり、10代から若者層の現象は大きな懸念材料。
- ラジオを聞いていない若者もインターネットラジオやポッドキャストは聞いている～「音声メディア」としてはまだまだ可能性を秘めているのでは？
- 難聴取と言われながらも首都圏と他地区と大きな差がないのは、局数も多くチャンネル選択の余地があるからでは？
↳多チャンネル化も必要？

NHK/民放ラジオの接触現状～
② NHKの世論調査から見たラジオ聴取状況 (抜粋)=NHK



- 今のラジオは、かつて若い頃ラジオを支持していた世代に支えられている
- 若者のラジオ離れ→離れたというより、今の若者はそもそもあまり聞いていない
- 若年層では、音楽メディアとしてラジオと競合していたCD・テープも減少

NHK/民放ラジオの接触現状～
③ 日英米ラジオ聴取行動の国際比較(抜粋) 民放連研究所



- 日本のラジオ聴取者の比率は欧米諸国に比べて40%程度も少ない (Ofcom調査では他の欧米諸国もほぼ英米並み)。
- 英米のラジオは音楽とニュースが柱だが、日本はニュースとトーク。懐かしい曲、知らなかった曲は聞けるが、好みの音楽はラジオではあまり聞けないと認識。
■ 英国は聴取機器の多様化が進んでいる。
- 日と英米の違いは、チャンネル数の違い、フォーマット編成の有無
- 日本の10～20代のラジオ聴取未経験率は40%程度 英国5%程度、米国1%程度

NHK/民放ラジオの送受信の現状～① AM民放ラジオの送信設備を中心とした機器更新問題(抜粋) =TBSR&C

☆送信アンテナの更新に多くの課題

- アナログラジオの親局の送信アンテナは、共有することが難しい。(民放ラジオの場合)
- **アナログアンテナの送信アンテナ更新には、莫大な費用と長期の更新期間が必要**
- 同一敷地にアンテナを更新する場合、既存の送信アンテナと新規アンテナとの距離を充分にとる必要がある。(半波長以上100m～150m)

新設費用の概算の一例 (100KW級) ～送信機6億(現予備)、アンテナ建設費4億、局舎5億、電源設備1.5億、リモコン、プログラム・STL系設備2億、その他1.5億
＝合計 約20億と試算 + 新規土地取得費 + 近隣対策費 他

◎民放ラジオ社親局の敷地及びアンテナの使用年数の一例

	敷地面積 (㎡)	アンテナ建設年	アンテナ使用年数	中継所数
ニッポン放送	55,503	1971	38	/
TBS R&C	70,700	1983	26	
文化放送	50,000	1956	53	
A社	97,860	1971	38	
B社	17,402	1990	19	3
C社	15,988	1960	49	9
D社	43,089	1961	48	1
E社	50,000	1960	49	1
F社	26,751	1961	48	1
G社	10,000	2002	7	6
H社	22,740	1991	18	3

NHK/民放ラジオの送受信の現状～② FM民放ラジオの送信設備を中心とした設備更新問題(抜粋) =エフエム東京

☆アナログTV終了に伴う鉄塔問題

- 現状、民放FM局の親局、中継局の送信鉄塔は、その9割程度が、NHK TV、民放TV局と共建⇒民放FM局は少ない按分比率にて運用が可能。
- **2011年7月のアナログTV終了に伴い、NHK TVおよび民放TV局が現行の鉄塔からの放送を終了**
 ⇒民放FM局は、従来の送信鉄塔を単独、または他のFM局とのみ共建することとなり、費用按分率が飛躍的に上昇することとなる。

NHK/民放ラジオの送受信の現状～③民放ラジオの混信・難聴の現状(抜粋) =TBSR&C

☆AMラジオ受信環境悪化の原因

- ①電波の伝播に関するもの ～▽都市化や地下開発による電波伝播特性の悪化 ▽住居形態の変化によるもの
- ②混信問題や人工雑音による受信障害

- 外国混信**
 - 報告のあった親局(47局)のうち36局(76.6%)が何らかの外国混信を受けている。
 - 外国混信局の識別～混信局の半数以上(26局54.2%)が韓国の局
 - ジュネーブ協定によらないと思われる局が1局(1053Hz 韓国民族民主戦線平壤支部)あり。
- 人口雑音**
 - おもな雑音源～・TV、パソコン、エアコン、IH電磁調理器、冷蔵庫、浄水器などの家電製品
 - ・送配電線、ネオン、照明機器、鉄道の架線のスパーク等 ・ADSL回線、PLC(高速電力線通信)機器、LAN回線等

5.1 外国混信を受けている局数

(親局総数 47局)		【表1】	
	局数	備考	
外国混信あり	36 (76.6%)	同一、隣接	7局
		同一のみ	25局
		隣接のみ	4局
外国混信なし	11 (23.4%)	但し、国内混信あり	4局

国別局数

国名	局数
韓国	26 (54.2%)
中国	11 (22.9%)
北朝鮮	3 (6.2%)
ロシア	2 (4.2%)
台湾	1 (2.1%)
オマーン	1 (2.1%)
不明	4 (8.3%)
計	48 (100.0%)

●屋内の聴取環境改善の推進～IPサイマルラジオ(RADIKO)の試験導入、VHF-LOW帯などの可能性の検討等。

NHK/民放ラジオの送受信の現状～④ FM民放ラジオの難聴の現状(抜粋) =エフエム東京

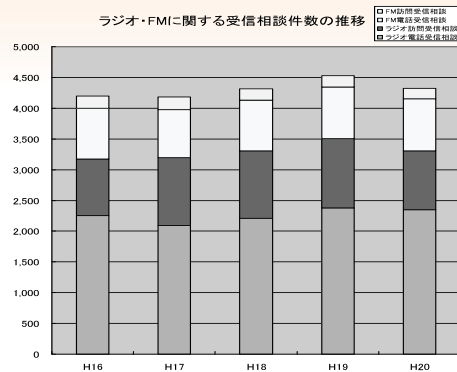
- ☆FM放送の受信障害の要因 =ビルの高層化、建造物の構造変化～FM放送は、電波の直進性が強く、回折性が弱い⇒マルチパス
 =壁が厚くなったり、窓ガラスがシールド化されることにより、建造物内の受信電界強度のレベル低下も近年顕著
- 新たに中継局を開設する方法も考えられるが、20Wクラスの小規模中継局でも設備導入コスト約40,000千円程度(鉄塔、局舎は別)

NHK/民放ラジオの送受信の現状 ④ NHK ラジオ放送の難聴対策について(抜粋)=NHK

【ラジオ放送の受信相談の状況】

年間4,000件を超える受信相談～
マンションなど屋内受信の相談、電子機器
からの雑音対策相談が多い
(平成20年度)

(ラジオ) (FM)
訪問対応: 960件 訪問対応: 165件
電話対応: 2347件 電話対応: 847件
※電波の受信状況に関するものはこのうち約200件



【中波ラジオ難聴地域の状況】

・中波放送は昼間においてはほぼ全国をカバーしているが、
夜間に外国電波の混信妨害を受ける地域が存在。
視聴者からの相談などを受けて、データ測定を適宜実施している。
なお、測定は季節変動の把握など一定の調査期間が必要である。



夜間の外国波混信による難聴の改善要望は、大陸に近い九州、四国、中国地方に多い。

【FMラジオ難聴改善への取り組み】

【中波ラジオ難聴改善への取り組み】

- ・置局: 混信が著しい地域を対象とした小電力局などの置局
～ 58局所 * 1 (R1:57, R2:2) * 1 FM波使用の6局所を含む
- ・増力や周波数変更: 混信の大きい地区で既設局の諸元変更
～ 増力43局、周波数変更17局、アンテナ指向性変更10局
- ・また、地域に適したきめ細かな受信指導を適宜実施している。
～ 大電力局など適切な局の受信/外部アンテナの利用/高性能受信機の利用 など

- ・FM放送の難聴解消のため、中継局建設を進め、全国世帯98%をカバー
- ・地域の状況に応じたきめ細かな受信技術指導を進めている

	昭和32～49年度	昭和50～51年度	昭和52～57年度	昭和58～60年度	昭和61～63年度	平成元年～16年
置局ベース		年間10局	年間5局	年間3局	年間2局	年間1～2局
年度末局数	昭和49年度	昭和51年度	昭和57年度	昭和60年度	昭和63年度	平成21年度
	444	464	494	503	524	525

ラジオ端末の普及と現状 ① ラジオ受信機所有状況、受信環境等に関する調査結果(抜粋)民放連研究所

【1.ラジオ受信機の世帯普及状況と利用状況】

所有「もっている」/AM・FMなどのアナログラジオ

自宅に「ある」ラジオ機器

全体	持っている	持っていない/欲しい	持っていない/いらぬ
100%	59.5	2.2	38.3

全体	薄型またはポケットラジオ	ポータブルラジオ	据え置き型ラジオ	カーラジオ	目覚ましラジオ	防災ラジオ	お風呂ラジオ	ラジカセ	CDラジカセ	携帯音楽プレーヤー(ラジオチューナー付き)	コンポ(ラジオチューナー付き)	ラジオチューナー	その他	ラジオはない
100%	24.8	19.0	12.9	52.9	5.3	19.3	5.5	26.5	58.0	18.2	36.6	2.9	1.2	7.3

“持っている”と認識している率は約6割、約4割が“持っていない”との”回答

カーラジオ、CDラジカセ、コンポの普及が高い。実際にラジオ機器がない世帯は7.3%

“眠っているラジオ端末”の掘り起こし”

第2回WG会合～意見交換

“ラジオの混信・難聴”は我々の経営問題に直結するものなので、積極的に情報交換したい。これをカバーするためのI Pラジオであり、V-low帯への参入である。また、ラジオのケーブルテレビ再送信についてもWGで意見交換したい。

“あまねく”ということでは世帯カバー率が99%となっているが、難聴との整合性はあるのか。

“あまねく”とは、建物の外には電波が届いている、といったような状況が多い。今まで聴くことができた場所でも、近くに高層ビルが建ってしまって聴こえなくなったなどの相談が寄せられており、場合によっては現地に出向いて調査を行っている。これは、今後の大きな課題と捉えている。

ビデオリサーチ・NHK・民放連の説明を聞いていると、「聴取者層の年代移行」の問題は大きい。また、民放連からの説明にあった、イギリス・アメリカなどの“多チャンネル”についても、日本における必要性についての議論が必要。この会合では、課題が徐々に浮き彫りとなっているので、親会への報告は重要である。

ビデオリサーチ、NHKのデータにあった、若年層のラジオ離れは、ラジオにとっては特に深刻な問題である。又、いくら身の回りに受信機があっても、電波が入りづらければ聴かれなくなってしまう。受信環境問題は大至急取り組まなければならない

若者のラジオ離れについては、受信環境だけでなく、雑音があっても聴きたくなる番組を編成していないということもあるだろう。外的要因よりも内的要因が大きいのではないか。

これまでのデータを見ても、ラジオへの接触状況に大きな変動はない。ということは、宅内・宅外を問わず、受信環境を整備すれば、全体のリーチ回復に繋がるのではないか。

編成面・技術面ともに現状のアナログラジオには課題が多い。まず、そこから手をつけるべき。又、ラジオという媒体への認知を拡大するには、他媒体を活用するしかない。例えば、BS放送では、地上波テレビでのPRが一番効果的であった。ラジオも同じではないか。また、先ほどの説明にもあったが、ラジオを聴かない理由として、「どういう番組があるのか分からない」といった回答があったが、この点はラジオ社の努力が足りないのではないか。

ラジオ社の努力という点では、多様化する受信機へ対応する点についても欠けていたように感じる

とにかく、「今、できることからやっていく」ということで、当会合メンバーの認識は一致している。本日の説明・報告や議論を踏まえ、さらに検討を行っていきたい。また、その結果が、V-low帯への議論に繋がっていく。

◎NHK/民放ラジオへの若者の接触現状

- ① NHKラジオの若者へのアプローチ (NHK)
- ② 民放ラジオの若者へのアプローチ
 - ～民放連「ラジオがやってくるキャンペーン」(民放連)
 - ～FMT「スクール オブ ロック」(FM東京)
 - ～J-wave「20代への取組み」(J-wave)
 - ～QR「アニメ&ゲーム」(文化放送)

第3回実務WG
3月26日(金)

◎NHK/民放ラジオの防災への取組み

- ① NHKラジオと防災情報 (NHK)
- ② 民放ラジオと防災情報 (ニッポン放送)

◎民放ラジオのデジタル伝送の現状

- ① IPサイマルラジオ試験配信について (毎日放送)

◎海外のラジオのデジタル伝送の現状

- ① 海外ラジオのデジタル伝送(HD/DAB)への取組み

(民放連研究所)

① NHKラジオの若者への取組み=NHK



ラジオ第1 日曜
午後7時20分～9時55分



渋谷は、ありとあらゆるワカモノ情報であふれています。そんな「情報」の大海原の中から、ひっそりと、しかし、しっかりと情報発信をする若い人向け情報バラエティ番組、それが「渋谷Z」。この番組が目指したのは、マガジン形式の究極のラジオ。「就活」「キャンパス7」「こだわりスト見参!」「ケータイ短歌」…様々な情報を発信します。

あなたは、雑誌=マガジンを読む時のように、気に入ったところだけ聞いて、そして、メールやネットで参加してください。きっとあなたの「お気に入り」があるはず。



② 民放ラジオの若者への取組み (民放連&民放各社)



民放ラジオ101社統一キャンペーン～君の学校に“ラジオがやってくる！”

日本民間放送連盟のラジオ委員会では、3月3日を「民放ラジオの日」と制定。3月3日を含む1週間を「ラジオウイーク」として、ラジオの役割や楽しさを人々にあらためて訴求していく機会としている。同キャンペーンでは、民放ラジオ101社の番組パーソナリティなどが、それぞれ地元の小・中学校・高校を訪問して、生徒たちに“ラジオの特性・楽しさ”を伝え、また、学校訪問の様子を「民放ラジオの日」を中心に、各局の番組内で放送する。

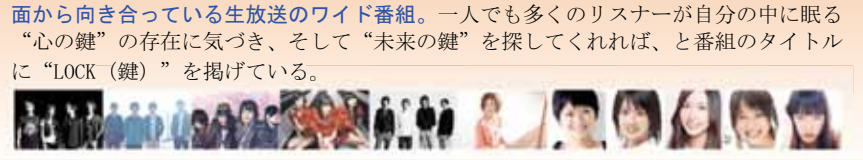
文化放送 Every Saturday 23:00-24:00 ON AIR

「A&G」「アニメ&ゲーム」の愛称～アニメ・ゲーム総合情報エンターテインメント番組

声優をパーソナリティーに起用した番組やアニメやゲームに関連した番組をA&G番組と予備、特に金曜の深夜、土曜・日曜の夜はA&G番組が多く放送されており、一大ゾーン、「A&Gゾーン」としている。

TOKYO FM 部活動紹介 新聞部 図書部 学校運営戦略会議

月曜日から金曜日の22時に開校する、ラジオの中の学校「スクール・オブ・ロック!」。パーソナリティを“校長”“教頭”と呼び、日々若者の声に正面から向き合っている生放送のワイド番組。一人でも多くのリスナーが自分の中に眠る“心の鍵”の存在に気づき、そして“未来の鍵”を探してくれれば、と番組のタイトルに“LOCK(鍵)”を掲げている。



J-WAVE 81.3FM THE BEST MUSIC ON THE PLANET

GROOVE LIFE 月曜日～木曜日、16:30～20:00までの3時間半の生放送プログラム。ニュースあり、音楽あり、クイズあり・・・ナビゲーターはピストン西沢。

PLATON 世の森羅万象の真理を徹底的に探求。思わず人に語りたくなる哲学的なものの見方や考え方を刺激する1時間42分プログラム。

金曜夜、少しだけ世界を変えるチャンスが！スペシャリストとの直接対話で未来を掴もう！劇場型対アローグ番組。EVERY FRIDAY 22:00～23:42

RADIO x SPIDER

EVERY SUNDAY 13:00～16:56。今、東京で最もヒットしている曲、リリース前の未来のヒット曲、全部で100曲を毎週4時間に渡ってカウントダウンしています。Navigator: クリス・ペプラー

ラジオの防災への取組み ① NHKラジオの災害への取組み(抜粋) = NHK

2/28(日)『大津波警報』のケース

8:30ごろ R1で「太平洋沿岸に大津波警報発表へ」の1報を速報。
 9:35ごろ 大津波警報発表で緊急警報放送。全波緊急ニューススタート。
 10:00～ R2は通常番組に戻し、R1-FMはテレビとスルー。
 正午前～ テレビと分離。R1-FMのラジオ独自の放送スタート。

12:00～18:00までR1-FMで特設番組。
 18:00～ FMは定時番組に戻す。
 19:00すぎ 定時ニュース中で「大津波警報を津波警報に切替え」速報
 19:20～ R1も定時放送に戻し、新しい情報入り次第、中断や上乘せ。

1時間ごとにキャスター交代し、各時間とも本記、電話中継、専門家の解説、全国の拠点局からのサブステーション方式リレー中継などで構成。各拠点局から、管内の詳細情報を全国放送で伝える。

3/1(月)

10:15ごろ「津波注意報すべて解除」R1で速報。FMでも速報。

ラジオの防災への取組み ② 民放ラジオの災害への取組み(抜粋) = ニッポン放送

「タクシー防災レポーター」制度 ⇨ TBSラジオ ニッポン放送 MBS毎日放送 TBC東北放送

防災一口メモ ⇨ TBSラジオ 文化放送 ニッポン放送 MBS毎日放送 TBC東北放送 TOKYO FM @-WAVE@81.3FM

全国民放ラジオ101社統一キャンペーン『地震への備え～あなたを守る知識とラジオ～』 ⇨ NAB 101 STATION

NHK・在京民放ラジオ・災害情報ネットワーク ⇨ NHK TBSラジオ 文化放送 ニッポン放送 山梨放送 TOKYO FM @-WAVE@81.3FM

NHKを含む在京ラジオとライフライン5社(NTT東日本、NTTドコモ、東京電力、東京ガス、東京都水道局)は日常的にライフラインネットワークを構築、災害時最も被災者の情報ニーズが高いライフライン情報(ライフラインの被災、復旧など)を放送7社の全電波へ直接ライフライン各社より放送する。

災害情報協力店舗ネットワーク ⇨ 文化放送 ニッポン放送

パパラビジョンによる被災地への情報伝達 ⇨ TOKYO FM JFN

ラジオリフレッシュキャンペーン ⇨ TBSラジオ



7局同時OA



デジタル時代に於いてもラジオは地域の『安心・安全の為の“公器”』

民放ラジオのデジタル伝送の現状

① IPサイマルラジオ試験配信について (抜粋) = 毎日放送

IPサイマルラジオ協	IPサイマルラジオの現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ■設立 2009年12月15日 ■会長 宮原 秀夫 (独立行政法人 情報通信研究機構理事長 前大) ■参加放送局(13社) 	<ul style="list-style-type: none"> ■現状 (3月15日現在) <ul style="list-style-type: none"> ・延べ聴取人数 : 10,43,786人 ・ユニークユーザー : 299,054人 ・平均聴取時間 : 10.7分/人 ・平均聴取回数 : 3.5回/日 ◆googleの急上昇キーワードに「RADIO」がランクイン ◆twitterでは毎分10程度のつぶやきがあった ◆開けてうれしい/音質が良い/つながりにくい/サービスエリア外での残念、など ■今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・10秒以上の遅延が発生するため、時報や緊急地震速報などの対応 ・ユーザー数を増やすには回線、サーバーの増設が必要で、その経費が増大 ・試験配信から実用化した場合の権利処理 ・放送免許のエリアとの整合性、広域局と県域局の調整、他エリア局との調整 ・ネット上で新たなビジネスモデルを展開できるか? ・NHKとの共同運営は可能か?

- ◆10秒以上の遅延⇨時報や緊急地震速報
- ◆サーバーの増設⇨経費が増大
- ◆試験配信から実用化⇨権利処理
- ◆放送免許のエリア⇨配信エリア
- ◆新たなビジネスモデル展開
- ◆NHKとの共同運営は?

海外のデジタル伝送の現状

② 英米デジタルラジオの概況(抜粋) = 民放連研究所

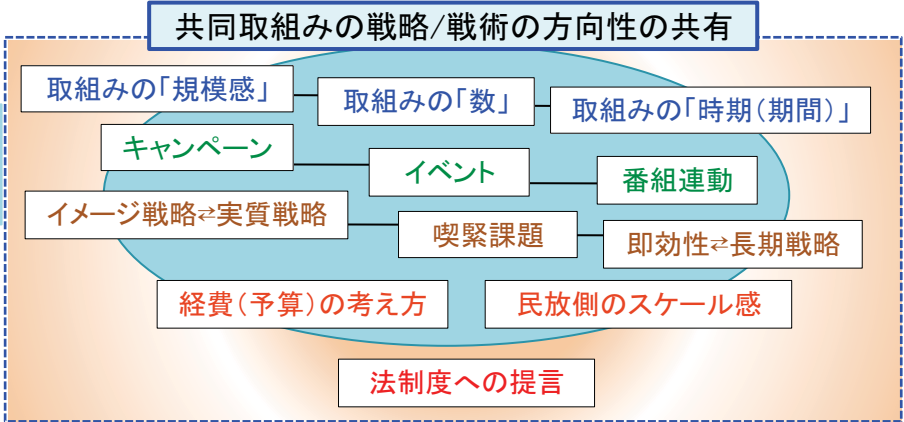
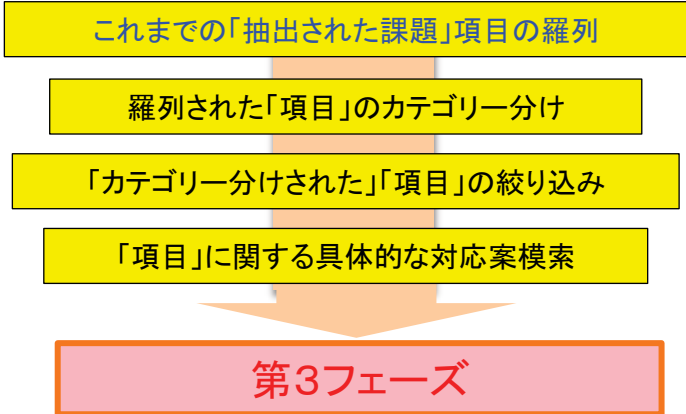
II. 英米のデジタルラジオ	チャンネル
<p>英国、米国ではすでにデジタルラジオの本放送を実施中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米国: HD Radio <ul style="list-style-type: none"> ・2003年1月開始 ○英国: DAB <ul style="list-style-type: none"> ・1995年: BBCが本放送開始 ・1999年: 民放開始 	<p>◎全国カバーレージ: BBC86%、民放90% (全国マルチプレックス、130中継局)。 ◎BBCは2011年中に90%までカバーレージを上げる予定 (最終目標は100%)。 ◎DAB-only局のローカル番組は現状では民放、BBCともほとんどない。 ◎DABの聴取可能な数は2015年停波が目的。 *英国では至重要な数字は2015年停波が目的。</p>

(デジタル・サービスは)放送事業者にとって大きな負担にならないインフラ・コストと、聴取者にとって質・量ともに魅力ある新規チャンネルの編成と新規サービスの提供が必要か。

「NHK・民放連“音声メディアの将来に関する意見交換会”
第2フェーズ～「抽出された課題の絞り込み作業」

① 課題の絞り込み
第1フェーズで抽出した課題のうち共同で取り組み可能なテーマの絞り込み(方向性の検討)

- 今後の音声放送のポイントは、リスナーの幅を拡げること、受信機を普及させること
- 今年、ラジオにとって危機となる一年。より具体的な方向でまとめるべき
- テレビは政府が難視聴改善の為に体制整備を行うが、ラジオは個別対応
- 情操教育からも、言葉のコミュニケーションの重要性を再認識すべき
- 受信環境を整備すれば、全体のリーチ回復に繋がる
- コミュニティFMの向き合い方を真剣に考えるべき
- 雑音があっても聴きたくなる番組を編成していない
- 地域の安心・安全のための再送信をしようとしても、制度的に難しい
- AM社における送信機更新問題は喫緊課題～特に地方局は
- 受信環境問題は至急取り組まなければならない
- 若年層のラジオ離れは、ラジオにとっては特に深刻な問題
- “ラジオの混信・難聴”は我々の経営問題に直結する
- 音声メディアの中で、いかにラジオを差別化していくかが課題
- ラジオの課題克服の為に様々な努力を行っているが、点から線、線から面になっていないのが現状
- さらなる地域の安心安全に向けた災害時の情報の放送対応強化が必要
- イギリス・アメリカなどの“多チャンネル”についても、日本における必要性についての議論が必要。
- ラジオという媒体への認知を拡大するには、他媒体を活用するしかない
- 日本中の人たちがラジオを共通に聴くチャンスを作ることができれば、デジタル時代の音声メディアに繋がる
- NHKと一緒に、眠っているアナログ端末を目覚めさせる
- ブリスクール(就学前の児童教育)対策のキャンペーンをNHKと共同で行ってきたい
- 教育現場にラジオが入って必要があるのではないか
- 送り手側の都合だけでなく、iPodなどのように見て楽しい端末、見た目の美しい端末が必要ではないか
- IP再送信にも取り組んでいるが、ハードルが高い
- いきなりV-Low帯を議論するのではなく、小さな問題から具体的にひとつずつ積み上げていく事が大切
- デジタル時代では、新しいサービスを、どのエリアで考えるのかが重要
- 個々の社の事情を超えて、NHKと民放連で最終的にはV-Low帯を確保していきたい
- V-Low帯への参入も、2011年以降に遅れそうで不安な状況



② V-Low帯マルチメディア放送に関する情報共有
「端末イメージ」「ハードの規模感」「エリアイメージ」等の考え方の共有